

すわみつえ通信

No.71 2019年5月6日(月)

日本共産党鴻巣市会議員

諏訪 三津枝



連絡先 鴻巣市赤見台3-2-7
TEL: 596-9440 FAX: 507-4151
携帯: 080-5039-2785
E-mail: mi-suwa@ezweb.ne.jp
mitsue-suwa@jcom.zaq.ne.jp

WEBで suwa-mitsue.jp/

ホームページですわみつえの
政策とお約束をご紹介します。

福祉・教育最優先の街づくり 市民の声を生かし いのちとくらしを守る市政に



4月21日投開票で行われた市議会議員選挙で、1,894名の貴重な1票で再び議会へとお送りいただきました。「支援いただいた皆さんひとりひとりに感謝を申し上げます。

市民の声が届き、市民が市政を決めていくことが大事だと思います。改めて、皆さんとともに政治を前に進めていきたいと考えています。暮らしを守るために、「消費税増税は中止」「国保税は減税」を進めると同時に、「身近な課題」「道路の安全」「保育所・放課後児童クラブなど子育て支援」「公共交通の充実」など、選挙期間中にお寄せいたいた声に取り組んでまいります。

また、「ごみ処理施設建設」「公共施設管理計画」など、多額の税金が必要な事業や町づくり計画は、市民自線でチヨックをしていきます。

今後も「意見」「要望をお寄せいただきますよう宜しくお願い致します。

小京都」の異名を持ち、1300年の歴史を誇る和紙の里・小川町を訪ねました。完全無農薬添加のワインを造る、武蔵ワイナリー主催、小川町観光協会後援の「ワインまつり」を視察。新ワイナリー敷地内で、有機栽培に力を入れる地元の美味しい食事を楽しみました。小川町産の日本酒・ワイン等による乾杯を推進することにより、町内産業の活性化に寄与する「乾杯条例」もあります。「山の町、酒の町、紙の町」の小川町には「やオ」「しまむら」の発端の地もあります。小川町駅前の歩道の屋根には和紙が使われています。山の新録が見事でした。

(写真右)
武蔵ワインを
試飲



(写真左)
ワインマーチを後
に里山を散策

伊藤岳 いとうがく
Yes! 平和憲法 No! 消費税10%
だれもがまともに暮らせる社会へ

日本共産党 伊藤岳 2019年参院選予定候補者
伊藤岳は党県民運動委員長、2019年参院選予定候補者です。Yes!平和憲法
No!消費税10%。だれもがまともに暮らせる社会へ

ito-gaku.jp



パレードに連帶のエール

第90回埼玉中央マーケットに参加して

第90回埼玉中央マーケットは、5月1日(水)北浦和公園で開催され、1700人が参加しました。「働くものの団結で生活と権利を守ろう」と集会が行われました。参院選埼玉選挙区予定候補の伊藤岳さんとデモ行進する方々に連帯のエールを送りました。

毎週朝 駅頭においてホットなニュース「すわみつえ通信」をお届けします。

(月)吹上駅南口 (火)北鴻巣駅東口 (水)北鴻巣駅西口 (木)吹上駅北口 (金)鴻巣駅西口

7月の参院選 大争点 消費税増税Q & A

どの世論調査でも国民の8割は「景気回復の実感はない」と回答しています。それもそのはずです。日本経済の6割を占める家計消費支出は、消費税8%への増税(14年4月)前に比べ1世帯あたり年額25万円も減っています。

国民8割回復感なし 政府判断も「悪化」へ

Qこんな景気でできるの?

消費税10%への増税について、「こんな景気で増税でもいいの」「増税は決まり」とだし、むり止められないのですが、「代わりの財源はあるのか」などの疑問「Q&Aで考えてみました。



週刊新潮 1979年10月18日
号(共産勝って「増
税なし」サンキュ)

1979年、当時の民衆大平正芳内閣が一般消費税を導入しようとしたのは惨敗でした。導入阻止した。これが力となって導入を断念させました。選挙後、「週刊新潮」は「共産勝って『増税なし』サンキュ」と書きました。

共産党サンナナゴー

「実質賃金」でみれば増税前から年額10万円以上も落ち込んでいます。

内閣府が4月8日発表した3月の消費者態度指数は6カ月連続で悪化。日

銀の全国企業短期経済観測調査(短観、4月1日発表)によると、企業の景況

感を示す業況判断指数は、大企業製造業で前回(昨年12月)に出ベアポイント

低トしてます。第2次安倍内閣発足後では最大の悪化となりました。

5月13日に公表された円の景気動向指数では、基調判断が「下方への局面変化」から「悪化」へと引き下がられる可能性が指摘されています。

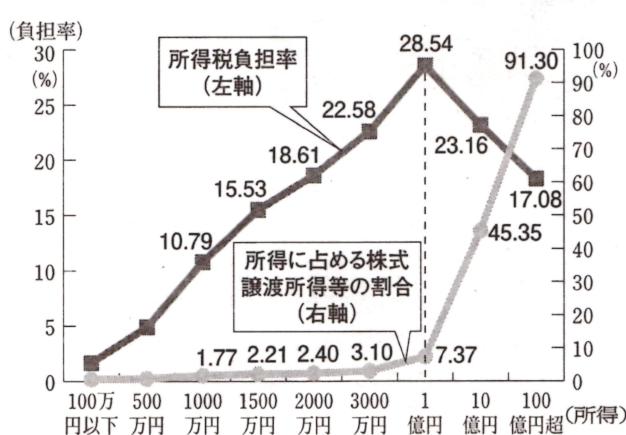
こんな状況で消費税を増税すれば経済に破壊的影響を及ぼします。

**Qもう決まつたことでは?
日本共産党躍進で審判を
今からでも止められる**

口銀の政策委員、安倍政権の経済政策の中核メンバー、内外の経済専門家

や経済メティアも、消費税増税の危険性を指摘する声を次々に上げています。消費税10%増税は八方ふさがりで、安政権は追い込まれています。税のあり方を決めるのは主権者である国民です。7月の参院選において、日本共産党の躍進で「増税ノー」の審判を下し、増税を止めましょう。

所得が1億円を超えると負担率が下がる
所得階級別の所得税負担率
(国税庁「申告所得税の実態」2017年分から作成)



Q代わりの財源はあるの?

大企業や富裕層への 優遇是正し7兆円分

のに、株取引にかかる税金は20%。所得税・住民税の最高税率(55%)よりもはるかに低くなっています。そのため、所得1億円を超えると税負担率が下がる逆転現象が起ります。この不公平を正し、さらに所得税・住民税の最高税率を元の65%へ戻せば約3兆円が生み出せます。(これらを見直しで計7

兆円)の財源が生まれ、消費税2%増税分の税収5兆円を超えます。国保料(税)への公費1兆円投入の財源も確保できます。消費税10%への増税中止の願いは、日本共産党に託してください。

共産党の財源提案

- ・大企業優遇税制(研究開発減税など)の見直し 4.0兆円
- ・高額の株式譲渡所得の税率引き上げなど富裕層へ1.2兆円の証券課税の強化
- ・所得税・住民税の最高税率を元に戻すなど 1.9兆円

